

外務省予算の特殊性

- 外務省は「事業官庁」ではない。
- 外務省予算中、義務的経費の割合(36%)が高い。
 - 外務省当初予算は大きく分けて、①義務的経費(36%)、②裁量的経費(19%)、③無償資金協力・JICA交付金・JICA有償資金協力部門交付金(45%)の三つに分かれる。(括弧内は平成21年度当初予算全体に占める割合。)
 - 義務的経費には、分担金・義務的拠出金、人件費に加え、平成22年度はAPEC及びCOP10開催に係る特殊要因が含まれる。
- 外務省予算は過去5年間(平成17年度～21年度)に7,064億円から6,700億円まで5%以上減少。特にODAは、公共事業より厳しいシーリングの下に置かれ、この間11%減少。(9.11以降、欧米諸国が急増させる中、逆行。)
- 過去4年間(平成17年度～20年度)、次年度当初予算の1/3程度の水準の補正予算が組まれており、これによりPKO分担金のような義務的経費を支払うとともに、当初予算及び補正予算をあわせたODA予算の水準を極端に落とさずにいる。

平成20年度第2次補正予算

(平成20年度第2次補正予算 2,241億円)

国際連合平和維持活動(PKO)分担金: 1,084億円

国際連合分担金: 65億円

朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)拠出金: 90億円

アフガニスタン人道復興支援拠出金: 301億円

世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金: 220億円

ボスニア和平履行評議会(PIC)拠出金: 2億円

クメール・ルージュ裁判国際連合信託基金拠出金: 20億円

原子力安全基金(NSA)拠出金: 6億円

食料危機対応経費: 299億円

気候変動対策関連経費: 32億円

アフリカ紛争解決・平和構築対応経費: 5億円

ASEAN緊急支援拠出金: 70億円

アジア大規模自然災害対策支援拠出金: 30億円

インドネシア看護師・介護福祉士日本語研修事業: 8億円

新型インフルエンザ対策: 10億円